

2010年7月2日
日本銀行

森本審議委員就任記者会見要旨

—— 2010年7月1日（木）
午後5時から約25分

（問） 審議委員に就任されてのご感想、今後の抱負についてお聞かせ下さい。

（答） 本日、辞令交付を受け審議委員を拝命した森本です。よろしく申し上げます。私は43年間東京電力に勤務し、最後の3年間は、電気事業連合会副会長として電気事業全体の円滑な運営や課題解決等に取り組んできました。その中で、環境問題等にも色々と努力してきました。このように、これまで携わってきた業務は、金融政策と直接関わりのあるような業務ではありませんでした。ただ、電気事業はご承知の通り、全ての方がお客様であり、個々のご家庭から大企業、中小企業、あるいは商店、更には自治体、国等と非常に幅広い顧客と接していただくことができました。こうしたネットワークを含めて、私が産業界において積み重ねてきた経験、知見、あるいは肌感覚等を金融政策に活かして、審議委員としての職責をしっかりと果たしてまいりたいと思います。

現在のわが国の経済情勢は、国内外ともに多くのリスク要因を抱えていると思います。先行きを見通すことが非常に難しい局面に日本銀行の審議委員を拝命したことは、相当に責任重大であり、正直、身の引き締まるような思いです。私としては、これから企業経営者等の生の情報を積極的に収集すると同時に、内外の経済データを分析し、しっかり咀嚼して、予断を持たずに適切な判断をするように努めたいと考えています。日本銀行の基本的な使命である物価の安定と経済の持続的成長、また金融システムの安定に少しでも貢献できるよう、全力を尽くしたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

（問） 国内外の経済情勢について、多くのリスク要因があると言われました。国内外の経済・金融情勢に関する現状認識とリスク要因について、具体的にどのような点を注意して見ているのかお聞かせ下さい。

(答) 現在の経済状況については、海外経済の回復を起点として、緩やかに回復しつつあるとの基本認識です。本日公表の短観でも、景況感は2年振りにプラスになっていますし、その他の色々な指標を見ても改善傾向が見られると思っています。特に、輸出および生産は、新興国・資源国経済が好調であるため増加基調にあると思います。私が勤めてきた電力事業を見ても、景気の一致指数である大口電力指標は、昨年12月から6か月連続のプラスであり、特にこの1月からは、昨年がボトム近辺であったので、高い伸びになっています。ただし、リーマンショック前の水準に比べると8~9%程度低い水準で、いまだに本格的な回復と言える状況ではないと思っています。その他の指標についても回復しつつあると思っており、輸出や生産の回復が民間需要にも波及しつつある状況ではないかと思っています。

そうした中でのリスク要因は、上振れ要因としては資源国・新興国経済の強まりが考えられると思います。一方、下振れ要因としては、欧州を中心とした金融不安があります。一旦は緊急的措置等がとられて落ち着いてきた状況かと思っていたわけですが、緊縮財政等の思惑も影響してきているのか、ここへ来てまた不安感を増していると思います。そうした状況の中で、円高ユーロ安という為替の動向が国際競争力にも影響しますし、企業収益あるいは企業家心理にも影響を与えてきます。そうした要因についても、しっかりと見ていく必要があると考えています。

(問) 金融政策運営について、デフレの克服に向けて日銀の金融政策がどのように貢献できるか、あるいは貢献すべきであるかのお考えをお聞かせ下さい。

また、これに関連して、日銀は成長基盤強化のための資金供給制度を始動させようとしています。産業界にいらした立場からの視点も含めて、この制度に対するご意見、お考えをお聞かせ下さい。

(答) デフレからの脱却はわが国経済にとって非常に大きな課題だと思っています。私から申し上げるまでもありませんが、デフレはいわゆる需給ギャップによるところが大きいと思います。その背景には、1990年代以降の成長率の低下があり、特にリーマンショック以降、急速に成長率が悪くなっているわけです。そうした中、先行きについても成長率改善の見通しがなかなか持てず、

所得の増加についても期待が持てないという状況で、需要が低迷しているということが根本ではないかと思えます。こうしたことから、潜在的な需要を何とか掘り起こしていくということが大事だと思っており、そのためには、政策当局あるいは民間経済主体が粘り強く取り組んでいく必要があると思っております。

現在、政府では新成長戦略、経済産業省の産業構造ビジョン等と、成長を目指した具体的な対策に乗り出しているところだと思えます。そうした中、日銀についても、きわめて緩和的な金融環境の中で、市場に必要な資金をしっかりと潤沢に供給し、家計や企業の経済活動を下支えする必要があるのではないかと考えています。

今般の成長基盤強化のための資金供給についてですが、こうした対策が、金融業界の自主的な取り組みを刺激するという意味で、非常に大きな意味合いを持つのではないかと考えています。

特に私は産業界にいた立場であり、後半は環境問題にも取り組んできたわけですが、低炭素化が志向されている中、エネルギー・環境分野も成長が期待できる分野ではないかと考えています。これ以外にも色々と潜在的に成長が期待できる分野があると思っており、日銀が民間の取り組みをしっかりと下支えするという意味で、産業界にいた人間としても、今回の措置は非常に望ましい方向ではないかと思えます。これは日銀の政策としては、きわめてぎりぎりのところであると思うのですが、きわめて的確な施策ではないかと考えています。

(問) 有識者の中には、日銀が1~2%のインフレ目標を設定してデフレ克服に取り組むべきだという声もあるのですが、そうした意見に対してはどのようにお考えでしょうか。

それから、プロフィールについてですが、兵庫県のどちらのご出身か教えて下さい。

(答) インフレ・ターゲット的に目標設定をすることについて、今、私が詳細を承知しているわけではありません。ただし、日銀は「中長期的な物価安定の理解」の中で2%を上限、中心値を1%として、プラスの物価上昇を実現していくことを明確にし、この物価安定の理解のもとに色々な対策をしっかりと

やっといこうとしていると思います。私は、インフレ・ターゲットというのは、物価上昇の目標を設定するという非常に狭い目標設定の感じを持っていると思います。現に、物価安定の理解の中では、数値目標的な要素も取り込んでいくわけです。また、消費者物価だけに着目すると、かつてのバブル時代のように、不動産価格や株価等が物価とは相当かけ離れて動いた場合に不都合なこともあります。そうしたことを総合的に考えていく枠組みが大事ではないかと思っており、今、日銀が採っている物価安定の理解のもとで、デフレ脱却の意思を明確にして対応していくことが大事ではないかと思っています。

それから、私は兵庫県の西宮市の出身です。大学の時に東京に来てからずっと東京に住んでいます。

(問) 本日公表の短観では市場予想よりも良い数字となったと思いますが、産業界ご出身の立場から、足許の景気について、もう少し詳しく認識を教えてください。

(答) 私自身は、本日午前中の遅い時間に辞令を頂き、その後挨拶回りをしていました。そのため、現時点では、短観の細かい内容について十分に見ていませんが、全体的な景況感や設備投資あるいは雇用などについて改善傾向にあることを示す数字だと思います。

次に、私が産業界で会社生活を送ってきた中で、景気に対してどのような印象を持っているかということについてです。先程、大口電力指数について申し上げました。生産活動を反映するこの指標は、やはり着実に改善してきており、これは私が経済界で受けた景気の実感とも整合的です。短観については、大規模な統計である以上直近の状況まで反映できるかどうかという点は難しいところがあるかとは思いますが、企業家心理を示す指標として私の認識と同様な内容であったと思います。

(問) 冒頭、金融政策とは直接関係のない仕事をされてきたとのご発言がありました。そうした中で審議委員の任命を受けることにしたお気持ちを詳しく教えてください。

(答) 私は、会社の財務部門などに直接身を置いたわけではありませんが、

電気料金を決定する立場にいましたので、企業経理には携わってきました。金融政策に関係する仕事ではありませんが、冒頭申し上げたように電気事業はあらゆる方がお客様です。私は 10 年程の現場経験もあり、中小企業の方、個々のご家庭あるいは消費者団体の皆様とも色々と交流してきました。そうした中で、実体経済を肌で感じられる立場にいたと思っています。

私自身、産業の活力なくして豊かな国民生活はないと思っています。そうした意味で、私の産業界における経験は金融政策の中でも色々と活かしていけるのではないかと、私も貢献できるのではないかと思ひ、お引き受けした次第です。

(問) 電気料金決定などのお仕事をされていたということで、ご専門のエネルギー価格の体系について今後の見通しをお伺いします。資源価格は国内の物価と連動していることもあり、ここ数年の資源価格をどのようなシナリオで見ているか教えてください。

(答) 電気料金については、適正で効率的な経営のもとに必要なコストを顧客に負担して頂くことを基本とし、そうした中、3分の2位は自由化されているので、顧客の電気の使い方も反映した契約方式となっています。電気料金を構成するコストとして、今、燃料価格の話がありました。かつて原油価格が 1 バレル 147 ドルという時代もありましたが、資源国の資源を大事にしようとする思惑や市場的な動きから、今は 75 ドル位で推移しています。こうした原油価格の動きは企業努力の限界を超えたところにあるので、基本となる燃料価格をベースに毎月の価格を燃料費調整で反映することになっています。

一方で、ゼロ・エミッション電源による安定供給と低炭素化も志向されており、原子力ならびに水力を含む再生可能エネルギーの比率を 10 年位先には 50%に持っていきようとしています。原子力については、50%といたうちの 40%分位を目指しています。ウラン価格は、その時々需給にもよりますが発電コストの中でのウエイトは 1 割位と非常に少なく、バックエンドコストを含めても全体の 3 割位にとどまります。こうしたことから、原子力について安全を大前提に稼働率も上げ新增設も着実に推進していくことにより、こうした化石燃料価格高騰等によるコスト構造を全体として薄めるよう努力することが大きな課題であり、それに取り組んでいるところだと思ひます。

また、送電のネットワークコストについても、平成 12 年位からの電力自由化のもとで非常に厳しいコストダウンに取り組んできたことから、設備の経年劣化が心配されています。今後、こうしたネットワーク部門での設備投資あるいは修繕費等が資本費として若干上がっていく傾向があるのではないかと思います。いずれにしても効率化努力によりできるだけ吸収していくよう、エネルギー業界全体で頑張っていかれるのではないかと思います。

(問) 日銀の金融政策に対する基本的な持論があれば教えてください。例えば、デフレ脱却に向けて何が必要か、物価の安定に向けてどのような指標を重点的に見ていくか、展望レポートに示された見通しについての意見などがあれば教えてください。

(答) デフレについてですが、海外では、労働市場の調整を進める際に、失業率をどうにか低くしようという傾向は日本ほど強くなかったと思います。一方、日本の場合は、雇用を維持しながら賃金で調整することにより、労働市場を調整するというやり方を探ってきたと私は基本的に思っています。そうした中で、先行き所得が増加する期待がない、雇用についてもあまり期待が持てないという状況にあるため、消費への欲求等にある程度セーブがかかるのではないかと思います。このため、デフレ脱却については、やはり成長分野を新たに創り、需要を創って、そのための供給体制をしっかりと整備していくのが基本ではないかと思っています。私は、そうした適正な需要創出や、国が実施している新しい成長戦略の実を結ばせなくてはならないと思います。これらの戦略を実らせるために、日銀は直接的にそれぞれの分野に働きかけるわけにはいきませんが、日銀としても金融政策についてタイムリーに何ができるか、金融を通して経済全体が活性化するような政策が必要になるのではと思っています。

指標については、特にどの指標を重点的にみるというよりも、経済データ全体を見る必要があると思います。

以 上